

《研究ノート》

シベリア地域開発の現状と課題*

——イルクーツク州を中心に——

林 裕 明

はじめに

1. シベリアという地域
 - (1) シベリア連邦管区の概要
 - (2) イルクーツク州の特徴
2. シベリア地域開発の歴史と現状
 - (1) 体制転換と地域の位置づけの変化
 - (2) コビクタ・ガス田共同開発プロジェクト
3. シベリア地域開発のための課題
 - (1) 開発の進展を妨げる要因
 - (2) 総合的シベリア地域開発のための課題

おわりに

はじめに

本研究ノートの課題は、シベリアの地域開発の現状を確認し、開発のための課題を探ることである。移行期ロシアの地域経済に関して、これまで相当数の研究がなされている。例えば、地域の多様性という観点からロシア経済の特殊性について分析を行ったもの、補助金をめぐる中央と地方との関係に焦点を当てたもの、地方エリートの利害と行動という観点から分析したものなどが存在する¹⁾。本研究ノートでも、こうした観点を参考にしつつ、シベリア地域の特徴、開発の現状と課題を探りたい。

筆者は2002年9月4日～11日までロシア・イルクーツクに滞在し、調査・資料収集を行った。短期の滞在であったため実態調査はできなかったが、研究所訪問等により、一定の成果を得たと考える。イルクーツク大学歴史学部では、日口関係史から見たシベリア地域開発の課題について議論を行い、地域間社会科学研究所では、国際関係論の視点からシベリア地域開発を考える必要性を感じた。また、地質学部では、バイカル湖周辺の未開拓資源開発の重要性を痛感した。今後の本格的調査を前に、イルクーツクを中心にシベリア地域開発の現状と課題を整理することにしたい。

1. シベリアという地域

(1) シベリア連邦管区の概要

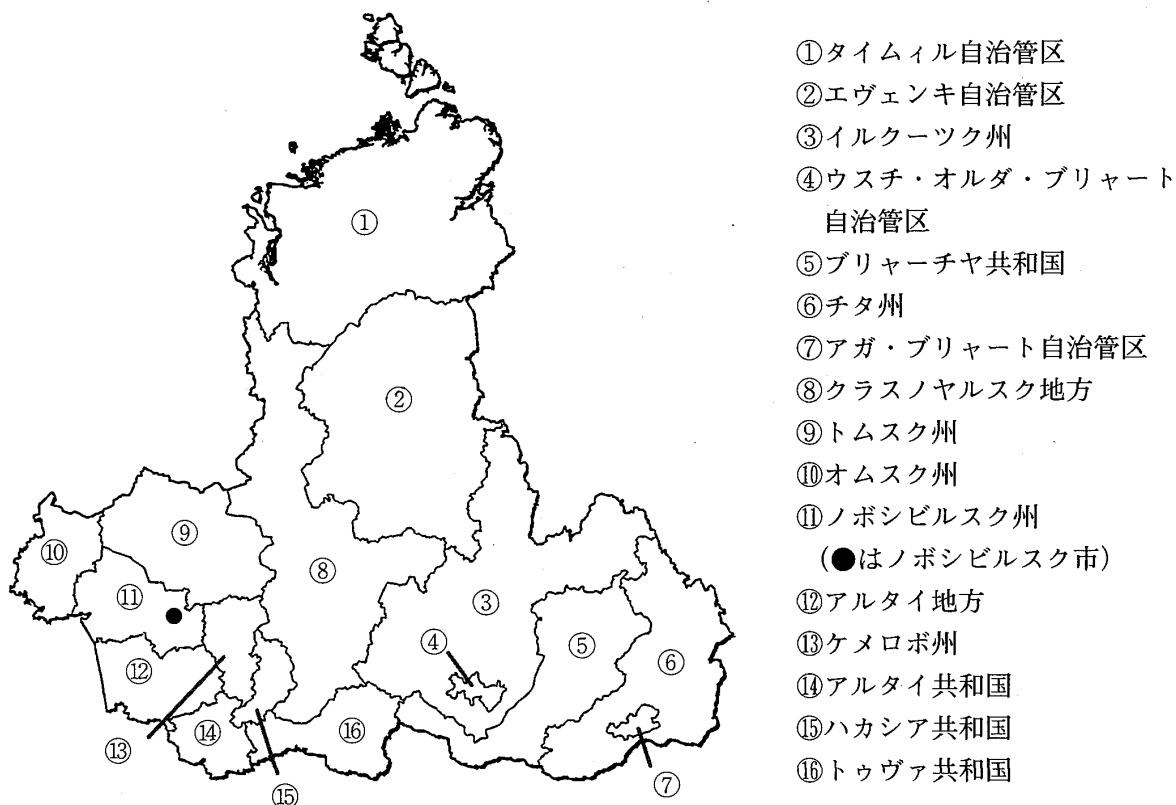
ロシアには連邦政府の下に89の連邦構成主体が存在し、それらは現在7つの連邦管区(中央、北西、南、沿ボルガ、ウラル、シベリア、極東連邦管区)に区分されている(図1参照)。連邦管区制度が導入された2000年5月以前は、ソ連時代から用いられた11の地域区分(北西、中央、ボルガ・ビヤトカ、中央黒土、北カフカス、沿ボルガ、ウラル、北部、西シベリア、東シベリア、極東地域)²⁾が使用された。東シベリア地域はブリャーチヤ共和国、トゥヴァ共和国、ハカシア共和国、クラスノヤルスク地方、タイムイル自治管区、エヴェンキ自治管区、イルクーツク州、ウスチ・オルダ・ブリャート自治管区、チタ州、アガ・ブリャート自治管区からなり、西シベリア地域はアルタイ共和国、アルタイ地方、ケメロボ州、ノボシビルスク州、オムスク州、トムスク州、チュメニ州、ハンティ・マンシ自治管区、ヤマロ・ネネツ自治管区からなる³⁾。現在のシベリア連邦管区は、上記東シベリア地域と西シベリア地域を合わせたものから、ロシアにおける石油・天然ガス開発の拠点のひとつであるチュメニ州、ハンティ・マンシ自治管区、ヤマロ・ネネツ自治管区(いずれもウラル連邦管区へ移動)を除いたもので構成されている(図2、3参照)。連邦政府は、これら3地域をウラル連邦管区の管轄にすることによって、中央による統制を強めようとしたものと推測される。現在の統計データは連邦管区制にもとづいて作成されており、以下ではシベリア連邦管区⁴⁾の特徴を概観する。

図1. ロシア連邦の行政区分(2001年1月1日現在)



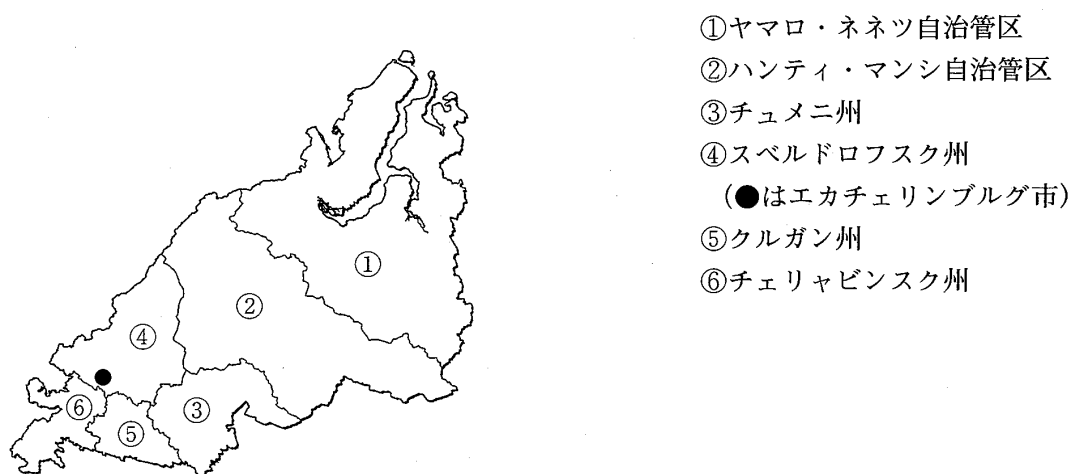
出所) Госкомстат России (2001a) стр.14.

図2 シベリア連邦管区の行政—地域区分(2001年1月1日現在)



出所) Госкомстат России (2001a) стр.448.

図3 ウラル連邦管区の行政—地域区分(2001年1月1日現在)



出所) Госкомстат России (2001a) стр.402.

シベリア連邦管区(首都はノボシビルスク市)⁵⁾は、面積511.5万km²(ロシア全体の30%)、人口2067.5万人(同じく14.3%)である(表1参照)。生産額で見ると、2000年の域内総生産は7152億ルーブル(ロシア全体の11.4%)、一人あたり域内総生産では34487ルーブル(ロシア全体の平均が43305.9ルーブルで、7連邦管区のなかでは6番目)であり、工業生産の13.2%、農業生産の16.1%を占めている。石油・天然ガスなどの天然資源(他に石炭、非鉄金属、針葉樹林、水力の賦存はロシアで最大)が豊富に存在するというプラス面がある一方、国の経済活動の中心・原材料の消費センターからも、原料輸出港からも遠く離れているというマイナス要因がある。しかも、厳しい自然・気候条件のため労働・生活条件もよくなく、輸送面を中心とするインフラ整備不足は天然資源開発を困難にする要因となっている。また、領土の大部分が永久凍土のため、穀物農業に適した自然・気候条件とはいえない。人口密度は1km²あたり4人と、極東連邦管区の次に低く、もっとも入植・開発が進んでいない地域の一つとされている。

表1 ロシアの連邦管区別社会一経済特性(2000年、単位%)

	面積	人口	都市人口 比率	域内総生 産	一人あたり 貨幣所得 (月平均、 ルーブル)	工業生産	農業生産	失業率*
全体	100	100	72.9	100	2192.9	100	100	10.5
中央	3.8	25.4	78.9	33.1	3278.7	19.9	23.4	7.8
北西	9.8	9.8	81.8	9.8	2169.5	11.7	6.2	9.7
南	3.4	14.8	57.3	7.8	1328.7	5.9	18.3	15.1
沿ボルガ	6.1	22.0	70.7	17.9	1623.9	24.1	26.3	9.6
ウラル	10.5	8.7	80.1	15.0	2557.5	19.4	6.3	9.8
シベリア	30.0	14.3	70.4	11.4	1765.6	13.2	16.1	12.6
極東	36.4	4.9	75.9	5.1	2227.5	5.8	3.4	12.3

* 失業者数を経済活動人口で除したもの。

出所) Госкомстат России(2001a) стр.18-21, 26-29, 32-33, 92-93および Госкомстат России(2002) стр.11.

シベリアの主要な産業は、石油、天然ガス、石炭、電力といったエネルギー産業⁶⁾と、アルミニウムなどの非鉄金属産業である(表2参照)。シベリアの天然資源は、埋蔵量では全ロシアの石油の65%、石炭の75%、天然ガスの85%を、石油産出の3/4を占めていると言われる⁷⁾。エネルギー産業の中心は西シベリアで、東シベリアは非鉄金属と木材産業が主要な産業である。ただし、次節で述べるように、近年東シベリアの石油・天然ガスなどの天然資源に注目が集まっている。また、他の管区同様、ガラス・陶器、軽工業などの生活関連産業の遅れが目立つことも指摘しておきたい。

表2 ロシアの連邦管区別産業構造* (2000年、単位%)

	電力	燃料	鉄鋼	非鉄金属	化学・石油化学	機械・金属加工	木材・木材加工・紙パルプ	建設資材	ガラス・陶器	軽工業	食品	製粉・配合飼料
全体	9.1	20.3	8.9	10.1	7.2	19.0	4.6	2.8	0.4	1.6	12.8	1.6
中央	10.7	1.4	10.3	1.7	8.3	26.5	3.8	5.1	0.9	3.9	21.4	2.3
北西	8.2	12.8	14.7	5.5	5.6	14.4	15.0	1.9	0.3	1.3	17.3	1.5
南	14.3	15.3	5.5	2.7	8.6	14.8	2.0	5.1	0.8	1.8	24.8	3.0
沿ボルガ	8.6	22.9	3.5	2.3	13.7	29.6	3.3	2.5	0.6	1.5	8.9	1.7
ウラル	6.8	52.2	15.3	7.6	1.2	9.2	0.9	1.7	0.1	0.3	3.5	0.7
シベリア	10.2	9.1	7.3	39.3	5.9	9.1	5.7	2.0	0.0	0.7	8.2	1.7
イルクーツク州	10.7	5.0	2.7	27.4	9.8	11.5	22.5	1.6	—	0.3	6.6	—
極東	11.4	13.2	0.9	29.8	0.6	16.7	4.1	1.4	0.1	0.4	19.8	0.6

*各地域内の産業比重を示したもので、比率の高さがそのままロシア全体での比率の高さと一致するわけではない。また、イルクーツク州にはその他が1.9%存在する。

出所) Госкомстат России (2001c) 340, 341および Госкомстат России (2001a) 499.

連邦平均との時系列比較および他の管区との比較から、人口動態、域内総生産や所得の推移、失業者数の変化を確認しよう(表1、3参照)。人口の自然増減の数値から、シベリアにおいても連邦平均ほどではないにしても自然減が確認され、移民等の社会増も近年低下しており、総人口の減少が続いている。一人あたり域内総生産は1997年以降、連邦平均を下回るようになり、成長率でも連邦平均を下回り、平均値との差が拡大している。一人あたり貨幣所得でも、平均を大きく下回っており、南、沿ボルガ連邦管区に次いで少ない。失業率も下位から3番目で、平均よりも高い数値を示している。一人あたり年平均食料品消費は、肉・肉製品44kg(4位)、乳製品229kg(2位)、卵222個(6位)、砂糖30kg(7位)、バター8.7kg(6位)、ジャガイモ146kg(1位)、野菜類80kg(5位)、パン126kg(1位)である。ジャガイモやパンの消費と比較した、肉、卵、野菜類の不足が見られる。都市部に住む住民の比率は70.4%で、平均よりやや低位であり、100万人以上の都市としてノボシビルスクとトムスクが存在する。ただし、都市人口率がそれほど低くない割には、企業経営で欠損比率が高いことが指摘されている。小売売上高は大きい、コスト高で利潤が伸びないという典型的な辺地企業現象に原因があるとされる⁸⁾。

シベリアでは域内の経済格差も大きい。ウラル山脈を基点に東へ、西シベリア、東シベリアへと、ヨーロッパ・ロシアから遠ざかるにつれ、人口密度やインフラの整備状況などに見られる開発度が低下する。同様に、南部国境を基点に、極北部へと北へ向かうにつれ、人口密度や開発度が低下する。このことは、西から東へ、さらに南から北へと進むにつれて、総人口ならびに都市人口の減少率が大きくなることに示される。例えば、西シベリアのチュメニ州やクラスノヤルスク地方、東シベリアのイルクーツク州などは、全国的に見ても都市化の進んだ地域といえるが、北部には過疎化の進んだ地域が多く存在する。

表3 連邦平均とシベリアの時系列比較(1995-2000年)

		1995	1996	1997	1998	1999	2000
人口(千人)	連邦平均	147938	147609	147137	146739	146328	145559
	シベリア	21139	21093	21022	20960	20900	20783
自然増減率(千人あたりの増減)	連邦平均	-5.7	-5.3	-5.2	-4.8	-6.4	-6.7
	シベリア	-4.2	-4.1	-3.8	-3.2	-4.8	-4.9
一人あたり域内総生産(年間、ルーブル*)	連邦平均	9562.2	13230.0	1512.3	16590.8	28546.9	43305.9
	シベリア	9994.8	13284.7	14638.2	15116.5	24409.9	34487
域内総生産の変化(前年比、%)	連邦平均	—	—	101.2	93.6	105.6	—
	シベリア	—	—	95.6	90.4	104.5	—
一人あたり貨幣所得(月平均、ルーブル*)	連邦平均	515	769	941	1008	1630	2193
	シベリア	489	706	864	841	1315	1766
失業者数	連邦平均	9711.9	6732.4	8058.1	8902.1	9322.6	7514.7
	シベリア	914.1	953.6	1337.8	1465.7	1509.0	1285.4

*1997年以前は1000ルーブル。

出所) Госкомстат России(2001b) стр.30, 31, 53, 54, 92, 93, 110, 111, 293-295,.

このように、シベリア地域では豊富な天然資源を背景に、資源開発・輸出によって地域経済が支えられている。また、シベリアの天然資源がロシア経済全体に与える影響も大きい。ただし、所得統計などを見ても、必ずしも豊かな地域とはいえず、域内の経済格差も大きい。厳しい自然・社会状況、中央からの距離などの要因が影響しているとはいえ、天然資源開発の成果が地域住民の生活水準向上につながっていないことが確認できる。

(2) イルクーツク州の特徴⁹⁾

イルクーツク州は面積76.79万km²、人口272.88万人を有し、東シベリアの中心地域である(図2参照)。人口の88.5%をロシア人が占め、その他ウクライナ人やブリヤート人が少数存在している。天然資源、観光資源に恵まれ、保養施設も多い。中心都市は、58.72万人のイルクーツク市、27.88万人のブラーツク市、26.4万人のアンガルスク市などである。人口密度は1km²あたり3.6人であるが、都市化率は79.3%と高く、シベリアではかなり都市化の進んだ地域といえよう。なお、モスクワまでの距離は5042kmである。

主要な産業は非鉄金属、木材・木材加工・セルロース・製紙、電力、金属加工などである(表2参照)。水力資源は連邦構成主体間の比較で3位を占め、豊富な水力を利用して、アンガラ川やママカン川に巨大水力発電所がある。鉱物資源は7位であるが、ダイヤモンドや金のほか、アルミニウムが重要で、ロシア最大のブラーツク・アルミニウム工場やイルクーツク・アルミニウム工場が存在する。さらに近年、未開発の石油や天然ガス埋蔵地域として注目が集まっている。バイカル湖畔地域を中心とした観光資源も重要で、温泉療法や日光療法などに適した多数の保養施設があり、年間200万人が利用している。

表4から、イルクーツク州の基本的経済状況を確認しよう。人口動態を見ると、他の地域と同様徐々に低下している。2000年の人口の自然増減は1000人あたり-4.7人であり、シベ

リア連邦管区全体の数値とほぼ一致している。1995年以降、移民の流入も停滞しており、人口低下に歯止めをかけるには至っていない。工業生産は、近年ようやくプラス成長を達成し始めているが、1990年代前半のマイナス分を回復できていない。農業生産についても同様である。一人あたり域内総生産では、連邦平均を若干上回っているが、一人あたり貨幣所得では、2000年にはほぼ連邦平均に等しい数値にまで連邦平均との差が縮まっている。失業率もシベリア連邦管区全体の数値よりは低い、連邦平均を上回っている。

このように、イルクーツク州にも豊富な天然資源が存在し、それが地域経済を支えている。しかし、そのことが必ずしも所得や生活水準に反映されているとはいえない。シベリア地域の抱える問題がイルクーツク州に集約されているといえよう。

表4 イルクーツク州の基本経済統計(1995-2000年)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000
人口(千人)	2789.3	2780.3	2769.8	2758.2	2742.1	2728.8
自然増減(千人あたりの増減)	-4.0	-2.8	-2.6	-2.4	-4.6	-4.7
工業生産成長率(前年比、%)	101	85	86	100.1	112	111
農業生産成長率(前年比、%)	89	96	101	98	106	96
一人あたり域内総生産 (年間、ルーブル*)	12251	16496	19415	19077	31163	—
一人あたり貨幣所得 (月平均、ルーブル*)	579.8	811.0	983.2	1045.8	1681.8	2189.5
失業率	8.9	11.2	14.4	13.6	14.7	11.4

*1997年以前は1000ルーブル。
出所) Госкомстат России(2001a) стр.500, 501.

2. シベリア地域開発の歴史と現状

本節では、ソ連時代以来の東シベリア地域開発の歴史を概観し、その問題点を確認するとともに、開発の現状を確認する。

(1) 体制転換と地域の位置づけの変化

シベリア・極東地域は帝政ロシア・ソ連時代を通して、ヨーロッパ・ロシアや外国への資源供給地とされてきた¹⁰⁾。供給される資源は毛皮用獣皮、金、銀、ダイヤモンドなどの鉱物資源に加え、電力、木材、石油、天然ガスなどであった。西シベリアの石油・天然ガス、東シベリアの発電・アルミニウム精製に基礎を置くシベリア開発が本格化したのは、1960年代からであり、これがその後のシベリア経済の発展方向を決定づけた。西シベリアの石油・天然ガスは産業連関上、大部分が西方に向けられ、ウラルを含むヨーロッパ・ロシアの工業を支え、さらにヨーロッパ諸国にも供給された。

ソ連では広大な国土の中で経済活動が展開されたため、全国的規模で工業生産力をいか

に配置していくかという課題が、経済政策の中心的課題のひとつであった。しかし、現実には、ソ連の生産力はウラル山脈以西のヨーロッパ部に集中していた。国土面積の5%しかないヨーロッパ部に、全人口の73%、鉱工業総生産高の83%、農業総生産高の76%が集中し、エネルギー資源全消費量の3/4が消費された¹¹⁾。これに対し、石油・天然ガスをはじめ多くの天然資源の主要分布はウラル以東の東部地域に集中していた。ここから、シベリアや極東での資源開発の実現とヨーロッパ部への長距離資源輸送が、ソ連経済にとっての難題となり、ウラル以東はヨーロッパ部に資源を供給する基地となっていた。さらに、重厚長大に偏した産業構造や、生産設備の老朽化・陳腐化といった問題も顕在化していた。

こうした課題の多くは、体制転換後にも継承されており、とくに製造業の置かれた状況は厳しい。中央からの援助が減少し、資材不足、設備老朽化が進んでいる。これに対し、燃料・エネルギー産業は相対的に堅調であるとされる。石油・天然ガスともに生産量は減少しているが、輸出が増大しており、重要な外貨獲得源となっている。とくに天然ガスはロシア最大の企業であるガспロムが開発から供給・輸出まで独占しているため、ガス産業はよく管理されているといわれる。ただし、石油・天然ガスの輸出増加は、国内の需要が低下した結果であり、また国際価格の高騰によって利益が増大しているという側面も見逃すことはできない。他の産業と同様に、投資の減少や設備の老朽化・陳腐化も顕在化しており、それらの克服のために莫大な資金が必要となっている。

他方、東西冷戦の終結、ソ連からロシアへの体制転換によって、ロシアを取り巻く国際環境は大きく変化し、中国や日本など北東アジア地域の国々を中心に、シベリアや極東への注目が集まっている。このことは、かつてヨーロッパ部への資源供給基地として位置づけられたシベリアにとっても、大きな変化を意味している。これまでのようにモスクワを意識するだけでは不十分で、中国や日本、アメリカといった北東アジア地域にも目を向けざるを得なくなっているからである。

また、とくに2001年9月11日の同時多発テロ以降の変化も考慮に入れる必要がある。アメリカはテロ後石油の「脱中東」をめざして、ロシアとの接近を図り、2002年7月にはロシア産原油を積んだタンカーをテキサス州に入港させた¹²⁾。こうして、ロシアの資源をめぐる国際的状況はロシア一国で完結するものではなく、多様な利害を内包したものに変わっていることが分かる。

このような国際環境の変化のもとで、シベリア地域を位置づけることが重要である。東シベリアの天然資源開発に各国が注目し、大規模な国際プロジェクトが計画されているのは、このような文脈で理解される必要がある。以下では、その典型例として、東シベリアのコビクタ・ガス田開発¹³⁾について見ていくことにする。

(2) コビクタ・ガス田共同開発プロジェクト

コビクタ・ガス田は東シベリア・イルクーツクの北東約350kmに位置する天然ガス田(確

認埋蔵量は1兆2000億 m^3)である。1987年に発見された鉞床で、1990年から開発が進められたが、当初はイルクーツク州およびその周辺地域へのガス供給を念頭においたローカル・プロジェクトであった(開発会社RUSIAーペトロリウム)。国際プロジェクトの色彩を帯びてきたのは1994年頃からであり、1995年から中国・韓国との交渉が本格化し始めた。天然ガスは石油に替わるエネルギーとして、環境面・安定性という面で優位性が高いこともコビクタへの関心が高まった一因であろう。

コビクタ・プロジェクトの現在の目的は、中韓3国でガス田を共同開発し、長距離パイプラインで中国と韓国へ天然ガスを長期安定供給することである。生産量の最終目標は年間300億 m^3 であり、そのうち210億 m^3 が輸出に向けられる予定で、供給期間は25年間以上が見込まれている。韓国までのパイプライン延長は4000km、建設費は100~110億ドルと推定されている。2010年からの天然ガス供給開始が目標で、日本への供給も可能とされている。ただし、中国、韓国への供給量も明確に決定されてはおらず、ほかにも不確定要素が多い。また、計画の遂行にあたり、資金調達などの面で日本企業の参入が不可欠とされているが、現在まで大きな進展は見られていない。仮に日本への供給が実現すれば、すでに開始されているサハリン・プロジェクトと並び、石油・天然ガスの安定供給に大きな役割を果たすことになる¹⁴⁾。

このように、東シベリアで実際に大規模な国際プロジェクトが進められつつあることが確認された。ただし、プロジェクトはまだ開始されたばかりという現状で、インフラの整備、中国・日本など関係国との利害調整をはじめ、多くの課題が存在している。また、コビクタのような大規模国際プロジェクトが開始された背景として、ソ連崩壊に代表される北東アジア地域における国際関係の変化という要因と、ロシア国内での資金不足により、開発資金を外資に依存せざるを得ないという経済的要因が挙げられる。このことは、プロジェクトの正否が国際関係の変化や石油・天然ガスの国際価格の変動という不安定な要因に大きく依存することを示唆している。

3. シベリア地域開発のための課題

本節では、天然資源が豊富に存在するシベリア地域において、なぜ地域開発が必ずしも順調に進まず、地域住民の生活水準が高くないのか、その原因を探るとともに、今後の地域開発のための課題を検討する。

(1) 開発の進展を妨げる要因¹⁵⁾

シベリア地域開発が必ずしも順調に進んでいない理由として、すでに述べた不利な経済地理的状况(燃料・原料消費センターとしてのヨーロッパ部からも輸出港としての極東からも遠く離れていること)以外に、一般に以下の3つの要因が指摘される。①インフラ整備不足、②人口問題、③投資不足である。主に経済的理由から生じていると考えられる②を除いた残り2点について、順に見ていくことにする。

インフラ整備については、内陸に位置し、ウラル地方からも極東地方からも遠く離れているシベリアにとって、輸送インフラ整備が中心的課題となる。現在、連邦政府によって輸送システムの全般的発展がめざされており、地方政府にとっての課題として、既存の道路・幹線の利用と新規建設と並んで、地域内・地域間での建設コンプレックスの連携拡充が求められている。例えば、モスクワからハバロフスクまで途切れなく道路を貫通させるため、チターハバロフスク間の道路整備が求められている。これが完成すれば、シベリア鉄道のオールタナティブとして有効となろう。また、アンガラ川に新しい橋の建設も計画されており、これによってイルクーツクにおける輸送能力が向上しよう。

次に、2000年のデータからロシアへの対外直接投資額を見ると、ロシア全体で44億2931.9万ドルの直接投資がなされているが、そのうちシベリア連邦管区には1億9730万ドルで、ロシア全体の4.5%、イルクーツク州には1872.4万ドル、わずか0.4%である¹⁶⁾。イルクーツク州への直接投資額は2001年も3610万ドルで、主に電力、木材加工などに向けられているが、明らかに不足している。

対外投資の不足は、シベリア地域における投資リスクの高さに原因があると考えられる。イルクーツク州を例に、投資環境のランキングを確認しよう。エキスペルト誌では、投資リスクと投資潜在力という2つの指標から、ロシアの各地域をランク付けしている¹⁷⁾。2001-2002年度におけるイルクーツク州の投資環境は2Bであり、投資潜在力も投資リスクも中位にランクされており、必ずしも悪いわけではない。ただし、それぞれの指標について順位を見てみると、投資潜在力は89地域中16位と上位を占めているが、投資リスクは89地域中53位である。天然資源の存在や生産性の高さなどに示される投資潜在力の高ランクに比べて、政治的安定、犯罪率、環境などに示される投資リスクの低ランクが顕著である。さらに、投資潜在力のなかでもインフラの状況は75位と低位である。この傾向はシベリアの他の地域にも同様に当てはまる。

シベリア連邦管区全権代表レオニード・ドラチェフスキー氏によると、上記3つの要因は確かに重要であるが、それらの問題の根底には、天然資源開発で得た資金がシベリアの各経済部門に再投資されないというより重要な問題が横たわっている¹⁸⁾。すなわち、シベリアの主要な産業である天然資源開発部門がシベリア経済発展の基礎になっておらず、ハイテク、木材、農業といった他の産業への波及効果が見られない点に問題の根本があるという。各産業分野に資金が投資されないことによって、仕事の数が減少し、それにつれて人口も減少している。ロシア全体に占めるシベリア地域への対外投資比率は極めて小さく、シベリアの企業は投資額全体の70%を自己資本でまかなっているといわれる。このように、シベリアの富が地域から逃避してしまうことに問題の根本があるというのである。

(2) 総合的シベリア地域開発のための課題

このように、シベリア地域開発には多くの課題が存在することが確認された。最後に、シベリアが大規模国際資源開発の成否のみに依存しない総合的地域開発を行うための方策

を検討しよう。

第一に、シベリア地域経済の発展にとって、連邦および地方政府の経済・財政政策が極めて重要であることである。例えば、イルクーツク州政府は、他の多くの地域とは異なり、州政府が地域の主要な企業の株主となり、企業の経営に参加するといったソフトな産業政策を実施している¹⁹⁾。また、連邦政府もバイカル経済フォーラムなどで、シベリア地域の重要性を認識している²⁰⁾。こうした政策の効果が現れるのを期待したい。

第二に、天然資源開発の大規模国際プロジェクトを補完するものとして、小規模地域資源開発が必要となろう。東シベリアにはコビクタ・ガス田のような巨大な鉱床以外に、バイカル湖周辺（東部および南部）を中心とする多くの未開拓資源が存在している。これらの未開拓資源を地域企業の手によって開発し、地域開発に役立てることが重要と考えられる。コビクタのような大規模な開発には多くの不安定要素が存在しており、むしろバイカル湖周辺の未開拓資源に目を向ける方が得策といえるのではないだろうか²¹⁾。

第三は、観光資源開発である。東シベリアにはバイカル湖に代表される自然美、古都イルクーツクの歴史と木造家屋がつらなる街並みの美しさ、ハンティングとフィッシングの適地など観光資源は豊富である。これらを開発することにより、日本や韓国などから多くの観光客を呼び寄せることができるだろう。そのためにも、運輸、都市内交通サービス、通信、ホテル、レストランなどの観光インフラを整備する必要がある。

ただし、東シベリア最大の観光資源と目されるバイカル湖にも、以下のような環境問題²²⁾が存在する。それらは主に、①バイカリスク・セルロース工場の排水と排気、②セレンギンスク・パルプ工場の廃液、③シベリア鉄道の施設からの廃水と南岸の町村の下水、廃棄物、④セベロバイカリスクの工場廃液と北岸の下水、廃棄物である。このうち汚染の規模が大きく、深刻な被害をもたらしているのは①のバイカリスク・セルロース工場の排水による湖水の直接汚染と、排気ガスによる湖岸の森林や草地への有害な作用である。工場の建設計画はスターリン政権下に立案された。計画段階から地元の学者を中心に反対意見が表明されていたが、建設は強行され、1966年に工場が完成、操業が開始された。しかも、当初の計画に盛り込まれていた廃水処理設備は設置されないままの操業が続いた。以後も、湖水の汚染防止と環境保全の必要性は唱えられ続け、廃水浄化対策と環境保全の政令は何度も発せられたが、いずれもほとんど実現しないままである。

バイカル湖を中心とした観光資源開発は重要であるが、そのためには観光客が訪れたいと思う環境作りをする必要があることはいうまでもない。その際、頻繁に指摘されるロシア人の環境問題に対する関心の低さにも注意を払う必要がある²³⁾。広大な国土を背景にした楽観論、すなわち多少の「汚れ」はあっても体制には影響しないとする伝統的な「環境意識」の低さが環境保全の大きな障害となっている可能性がある。さらに、体制転換後の生活水準低下のなかで、物価上昇や経済危機といった経済的な問題に比べて、自然環境の悪化に対する危機感が相対的に弱まっていることも指摘されている²⁴⁾。また、自然環境の

保全に加え、犯罪などの社会環境の整備にも力を入れる必要がある。

最後に、地域住民の社会意識の市場経済への適応という問題が挙げられる。地域開発の主体はあくまで地域住民であり、市場経済下での地域開発には開発の主体となる地域住民の意識変化が必要である。体制転換から10年が経過し、モスクワなどの大都市を中心に、人々の社会意識の市場経済への適応は相当程度進んだとされるが、総じて地方では人々の意識適応はあまり進んでおらず、中央と地方との間に人々の意識変化に格差が見られることが指摘されている²⁵⁾。以下では、体制転換当初の1992、1993年に実施された社会調査をもとに、シベリアの人々の社会意識の特徴を探ろう²⁶⁾。

まず、適応のプロセスを決定する要素として、市場に対するイメージが挙げられる。シベリアの人々の市場に対するイメージは総じて否定的で、市場に対する恐怖感が大きいことを示している。市場には全く魅力がないという人が42%おり、何らかのメリットがあるという見解は相対的に少ない。主要な不安要素としては、犯罪の上昇(59%)、社会が攻撃的になること(52%)、貧困(54%)、国家による保証がなくなること(44%)などである。

このようなシベリアの人々の市場経済への適応過程は、4つのパターンに分類される。第一は、38%と最大を占める保守的なグループである。このグループは市場経済に適応するための心理的な準備がほとんどできていないグループである。第二は、27%を占める強制的に市場環境に適応させられたグループである。彼らは心理的には適応への準備ができていないが、必要に迫られてやむなく適応している人々である。適応への心理的な準備ができていないのは18%の人々のみで、そのうち12%は心理的な準備はできているが、実際に市場のルールに従って行動しているわけではない人々で、残りの6%のみが真に市場に適応した人々であるとされる。総じて、市場への心理的な適応が進んでいないことが確認される。

市場への適応速度の相違は、いくつかの要因によって説明される。世代間の格差では、20歳以下の若者の方が、50歳以上の年輩者より適応の速度が速いことが確認されている。また、20-40歳代では、上記4グループのうち、第2グループ(強制的に市場に適応させられた人々のグループ)が多くを占めている。家族を養うために嫌でも働かざるを得ない状況であることが推測される。適応の速度に影響を与えるもう一つの要因は、教育水準である。教育水準が高い人ほど適応の速度が速くなり、逆に保守的な人々の比率が低くなる。高等教育を受けた人ほど、市場で必要とされる技術を身につけている可能性が高いことを示している。

社会調査の結果から、総じてシベリアの人々は市場を否定的にとらえており、市場経済への適応はあまり進んでいないこと、ただし、若者や高等教育を受けた人々を中心に一定の適応が見られることが確認された。一般に、シベリア地域での人々の適応は他の地域と比較して遅れており、この背景に、シベリア地域が他の地域よりも教育水準が低いこと、厳しい自然環境・労働条件のため健康面で不利であること、移民が多く犯罪率も低いことなどの要因が存在しているとされる。ただし、この調査は体制転換当初のものであり、

現在では大幅な改善が見られる可能性もある。また、シベリア地域内での意識格差についても検討を加える必要がある。現地での調査も含め、今後の課題としたい。

おわりに

本研究ノートでは、イルクーツク州を中心に、シベリアの地域開発の現状と課題を概観した。地域の特徴として豊富な天然資源の存在が挙げられ、地域開発の推進力となっていること、他方で、豊富な天然資源の存在が必ずしも地域住民の生活水準向上につながっていないこと、その理由として、インフラの整備不足および投資リスクの高さによる対外投資不足が存在すること、総合的・地域開発のためには地域企業による資源開発や観光資源開発などを重視すべきであり、地域政府の経済・財政政策が重要な役割を果たすこと、さらに、こうした問題の基礎に、地域住民の社会意識の市場経済への適応という大きな課題が存在することが確認された。

今後の研究課題として、以下の3点を挙げたい。第一に、天然資源開発および観光資源開発の現状と課題についてさらに詳細に分析すること、第二に、中央・地方政府、企業、地域住民による地域利害構造を実証的に分析すること、第三に、日ロ関係を中心に北東アジア地域の国際関係の変化が与える影響を明らかにすることである。

注

*本研究ノートは、平成14年度鳥根県立大学特別調整研究費（共同研究）助成（「極東シベリアの天然ガス開発とイルクーツクの役割」、代表：真柄欽次教授）の研究成果の一部である。イルクーツクでの調査・資料収集に際し、イルクーツク大学歴史学部のS.クズネツォフ学部長、地域間社会科学研究所G.ノビコフ所長、地質学部S.プリミナ学部長、V.イサエフ教授にお世話になった。記して感謝申し上げたい。また、本研究ノートの執筆にあたり、査読者から貴重なコメントを頂いた。記して感謝申し上げたい。

- 1) ハンソン（2001）、横川（2001）、マゴメドフ（2001）を参照。ほかに、シンポジウムでの議論をもとに、ロシア地域経済の特徴について多面的に分析したものとして、Murakami & Tabata, ed. (2000)がある。
- 2) これ以外に、飛び地としてカーニングラード州が存在し、これを含めて12地域とする場合もある。
- 3) ユーラシア研究所（1998）537頁参照。
- 4) ただし、以下では、東シベリア、西シベリアという地域区分も用いることにする。その場合、西シベリアには上記チュメニ州、ハンティ・マンシ自治管区、ヤマロ・ネネツ自治管区も含まれるものとする。
- 5) 以下の記述は、Корнекова, Семенов (2001) стр. 171-177および中村（1995）第二部 第四章、ユーラシア研究所（1998）275-279頁などによる。
- 6) エネルギー産業の中心は西シベリア、とくに表2ではウラル連邦管区に含まれているチュメニ州、ハンティ・マンシ自治管区などである。

- 7) 中村(1995) 174頁。
- 8) ユーラシア研究所(1998) 274頁。
- 9) 以下の記述は、Госкомстат России(2001a) стр. 499-502および《Эксперт》, №39, 21, Октября 2002 г., стр. 108-110を参照。
- 10) 以下の記述は、主にユーラシア研究所(1998) 275-279頁を参照。
- 11) 同上、241頁。
- 12) 『読売新聞』2002年8月3日。
- 13) 以下の記述は、РУСИА Петролеум(1999)、小川(2002)、坂口(2000)、小森(1999)を参照している。
- 14) 現在、パイプラインのルートとして、東シベリアー中国ー朝鮮半島ー日本が考えられている。朝鮮半島から日本へのルートとして、地理的条件からも国内でのパイプライン敷設コストという面からも、島根県をはじめとする西日本の日本海側地域が選択される可能性が高い。真柄(2002)参照。ただし、日本はパイプライン建設コストが世界一であるなど、解決されなければならない課題も多い。望月(2002a, 2002b)参照。
- 15) 以下の内容は主に、《Эксперт》, №39, 21, Октября 2002 г., стр. 118-119を参照。
- 16) Госкомстат России(2001b) стр. 784-787。
- 17) 投資環境のよい方から順に、1A、1B、1C、2A、2B、2C、3A、3B1、3C1、3B2、3C2、3Dの12ランクに分類されている。投資潜在力の高い順に1→2→3、投資リスクの低い順にA→B→C→Dとランクされる。《Эксперт》, №45, 2, Декабря 2002 г., стр. 91参照。
- 18) 《Эксперт》, №39, 21, Октября 2002 г., стр. 118-119を参照。
- 19) Там же, стр. 109参照。
- 20) Там же, стр. 114-116参照。
- 21) Исаев(2001)およびИсаев, Коновалова, Михеев(2002)参照。
- 22) 大田(2002) 35-39頁および徳永(2002)参照。
- 23) 徳永・松本(2001) 99頁。
- 24) 同上、102頁、表1参照。
- 25) Косалс, Рывкина(1998) стр. 205-207参照。
- 26) Korel', Shabanova, Sharina and Chistiakova(1994)参照。

参考文献 (著者名アルファベット順)

- Госкомстат России(2001a) Регионы России 1.
—————(2001b) Регионы России 2.
—————(2001c) Российский статистический ежегодник.
—————(2002) Социально-экономическое положение Сибирского федерального округа в I квартале 2002 года.
- Р.ハンソン(2001)「ロシア経済はどの程度特殊なのか? —— 規模と地域的多様性から ——」(溝端佐登史訳) 比較経済体制研究会編『比較経済体制研究』第8号、2001年5月。
- В. П. Исаев(2001) О газовом палеовулканизме на Байкале, 《Геология нефти

и газа》, 5' 2001.

В. П. Исаев, Н. Г. Коновалова, П. В. Михеев (2002) Природные газы Байкала, 《Геология и геофизика》, № 7, том 43, 2002.

小森吾一 (1999) 「低迷するロシア石油・ガス開発の背景とその行方」『国際エネルギー動向分析』1999年10月号。

——— (2001) 「ロシア石油・ガス産業の対アジア経営戦略」『国際動向』2001年10月。

——— (2002) 「ロシア・プーチン政権のエネルギー政策(前・後編)」『国際動向』2002年1月・2月。

L.V.Korel', M.A.Shabanova, O.V.Sharina, and Iu.B.Chistiakova (1994) "Social Adaptation of the Siberian population to the Market," *Sociological Research*, Sep-Oct 1994/vol. 33 No. 5.

С.Ю. Корнекова, С.П. Семенов (2001) Социально-экономическая география, Санкт-Петербург, ПИТЕР.

Л.Я. Косалс, Р.В. Рывкина (1998) Социология перехода к рынку в России, Москва, УРСС.

S. I. Kuznetsov (2001) "Oil and Gas Resources of Siberia and Russian Far East" 島根県立大学北東アジア地域研究センター編『北東アジア研究』第3号、2002年3月。

真柄欽次 (2001) 「北東アジアの天然ガス資源と今世紀日本のエネルギー問題」島根県立大学北東アジア地域研究センター編『北東アジア研究』第2号、2001年10月。

——— (2002) 「天然ガスパイプラインの可能性 —— 望まれる極東ロシア開発 —— 」『山陰中央新報』2002年10月24日。

A.マゴメドフ (2001) 「[中央-地方] 相互関係におけるロシア南部の港湾」(林裕明訳) 比較経済体制研究会編『比較経済体制研究』第8号、2001年5月。

望月喜市(2002a) 「ガスのパイプ輸入政策を急げ」北海道新聞情報研究所『ロシア・極東ニュース望月喜市のロシア経済スコープ』、第935号、2002年2月22日。

———(2002b) 「天然ガス先進産業地域を目指して」同上、第990号、2002年7月5日。

Takashi Murakami & Shinichiro Tabata, ed. (2000) *Russian Regions: Economic Growth and Environment*, Sapporo, Japan: Slavic Research Center, Hokkaido University.

中村泰三 (1995) 『CIS諸国の民族・経済・社会 —— ユーラシア国家連合へ —— 』古今書院。

小川和男 (2002) 『日本・ロシア経済関係の新展開』ジェトロ。

大田憲司 (2002) 『シベリアの至宝 バイカル湖』東洋書店。

Р. В. Рывкина (2001) Драма перемен, Москва, Дело.

РУСИЯ Петролеум (1999) Ковыктинский Проект.

坂口泉 (2000) 「ロシアにおけるエネルギー関連の大型プロジェクトの具体例 (ガス関連プロジェクト編)」ロシア東欧貿易会編『ロシア東欧貿易調査月報』、2000年12月号。

徳永昌弘 (2002) 「ソ連・ロシアにおける地域経済開発と公害・環境問題に関する研究」京都大学課程博士請求論文、2002年1月。

徳永昌弘・松本かおり (2001) 「ロシアにおける環境意識の形成と特徴 —— 社会意識調査の検討を中心に —— 」東北大学平成12年教育研究共同プロジェクト経費成果報告書『ロシア・東欧における市民社会の確立に関する研究』、2001年3月31日。

『北東アジア研究』第5号(2003年3月)

横川和穂(2001)「地方財政の視点から見た1990年代ロシアにおける「地方分権化」」比較経済体制研究会編『比較経済体制研究』第8号、2001年5月。

吉田進(1995)「シベリア極東の資源と日本」望月喜市・田畑伸一郎・山村理人編『スラブの経済』弘文堂。

ユーラシア研究所編(1998)『情報総覧 現代のロシア』大空社。

キーワード シベリア イルクーツク州 地域開発 天然資源 生活水準 コビクタ・ガス田
観光資源

(Hiroaki HAYASHI)